

財務・非財務データセクション

主要財務データ (連結)

12月31日に終了した各連結会計年度	単位	IFRS※1								
		2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022	2023
損益状況 (会計年度)										
売上収益	百万円	798,483	756,696	877,866	894,243	893,310	790,817	936,039	1,098,664	1,177,399
海外売上高比率	%	59	59	63	63	63	64	68	71	70
売上原価	百万円	528,393	499,650	611,185	632,756	637,658	558,638	676,341	845,442	850,898
販売費及び一般管理費	百万円	191,237	182,130	199,706	200,806	201,261	188,791	207,723	231,259	248,831
事業利益※2	百万円	78,853	74,916	66,975	60,681	54,391	43,388	51,975	21,963	77,670
利益率	%	9.9	9.9	7.6	6.8	6.1	5.5	5.6	2	6.6
営業利益	百万円	89,173	73,284	67,449	57,155	33,065	38,701	49,169	14,988	64,490
利益率	%	11.2	9.7	7.7	6.4	3.7	4.9	5.3	1.4	5.5
当期利益※3	百万円	71,976	41,364	46,979	36,246	12,072	22,596	29,470	9,415	37,048
利益率	%	9	5.5	5.4	4.1	1.4	2.9	3.1	0.9	3.1
財政状態 (会計年度末)										
資産合計	百万円	932,432	897,634	1,018,266	1,002,383	1,035,484	974,805	1,086,169	1,225,202	1,266,732
資本合計	百万円	451,837	459,541	490,886	472,807	475,537	467,097	513,543	563,863	641,430
親会社の所有者に帰属する持分合計	百万円	422,287	429,316	459,907	457,927	460,800	454,743	501,540	546,200	624,114
有利子負債残高	百万円	261,867	204,218	273,452	283,482	325,490	276,739	296,784	372,760	310,932
キャッシュ・フロー状況 (会計年度)										
営業活動によるキャッシュ・フロー	百万円	86,864	128,190	76,109	82,820	91,458	123,504	63,090	27,869	169,800
投資活動によるキャッシュ・フロー	百万円	-30,672	-42,144	-100,724	-65,494	-63,417	-45,594	-54,023	-78,697	-62,230
フリー・キャッシュ・フロー	百万円	56,192	86,046	-24,615	17,326	28,041	77,910	9,067	-50,828	107,570
財務活動によるキャッシュ・フロー	百万円	-52,707	-71,055	21,706	-2,122	-40,979	-61,881	-13,332	41,556	-95,568
関連情報										
設備投資額	億円	589	496	625	669	581	419	495	680	629
設備投資額 (海外)	億円	395	290	418	469	380	206	284	458	457
減価償却費及び償却費	億円	514	512	560	574	679	677	677	753	786
研究開発費	億円	234	243	257	258	262	242	254	273	273
売上収益対研究開発費比率	%	2.9%	3.2%	2.9%	2.9%	2.9%	3.1%	2.7%	2.5%	2.3%
減価償却費	億円	458	457	502	509	518	493	503	557	559
関連情報										
タイヤ販売本数	万本	10,962	11,264	12,347	12,361	12,436	10,883	11,603	11,146	10,836
ROE	%	17.5	9.7	10.6	7.9	2.6	4.9	6.2	1.8	6.3
ROA (事業利益ベース)	%	8.4	8.2	7	6	5.2	4.3	5	1.9	6.2
D/Eレシオ 倍	倍	0.6	0.5	0.6	0.6	0.7	0.6	0.6	0.7	0.5
ROIC	%	-	-	-	-	-	-	-	1.7	5.7
親会社所有者帰属持分比率	%	45.3	47.8	45.2	45.7	44.5	46.6	46.2	44.6	49.3

※1 2016年12月期から、日本基準に換えてIFRSを適用しています。2015年12月期の数値につきましても、IFRSに準拠して開示しています。

※2 事業利益は、当社独自の指標であり、計算方法は、売上収益－(売上原価+販売費及び一般管理費)です。

※3 当期利益は親会社の所有者に帰属する当期利益です。

主要非財務データ（連結）

「○」の項目は、第三者認証の対象データです。

12月31日に終了した各連結会計年度		単位	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022	2023	
CO ₂ 排出量（スコープ1、2総計）	ロケーション	千 t-CO ₂ e	1,007	1,039	1,053	1,101	1,085	999	1,108	1,045	1,034	○
	マーケット	千 t-CO ₂ e	-	-	-	-	-	-	-	848	729	○
CO ₂ 排出量（スコープ3総計）※1 ※2		千 t-CO ₂ e	-	-	7,039	21,297	21,710	19,310	41,034	39,642	37,167	
カテゴリ1		千 t-CO ₂ e	-	-	652	1,831	1,325	1,671	5,801	5,073	4,643	○
カテゴリ2 ※3		千 t-CO ₂ e	-	-	199	213	185	134	158	217	201	
カテゴリ3		千 t-CO ₂ e	-	-	54	54	54	48	161	154	132	
カテゴリ4 ※3		千 t-CO ₂ e	-	-	77	182	193	167	375	382	366	○
カテゴリ5		千 t-CO ₂ e	-	-	1	1	2	1	20	19	20	
カテゴリ6		千 t-CO ₂ e	-	-	3	4	3	1	5	5	5	
カテゴリ7		千 t-CO ₂ e	-	-	1	1	1	1	17	17	17	
カテゴリ9		千 t-CO ₂ e	-	-	49	128	135	117	5	5	5	
カテゴリ11		千 t-CO ₂ e	-	-	5,881	18,779	19,708	17,079	33,560	32,870	30,957	○
カテゴリ12		千 t-CO ₂ e	-	-	22	96	96	84	928	897	819	○
カテゴリ13		千 t-CO ₂ e	-	-	0	1	1	1	3	3	1	
カテゴリ15		千 t-CO ₂ e	-	-	100	7	7	7	-	-	-	
CO ₂ 原単位		CO ₂ e/ton	0.0017	0.0016	0.0015	0.0016	0.0015	0.0016	0.0016	0.0016	0.0017	
原材料使用量（国内6工場）		t	803	741	765	758	601	483	569	518	491	
廃棄物排出量（有価物を除く）		千 t	17.6	19.9	19.4	24.7	32.4	29.0	32.3	30.9	32.1	
国内6工場		千 t	-	-	-	7.4	7.6	7.3	10.1	9.5	8.2	○
国内関連会社工場		千 t				0.6	0.7	0.7	0.9	0.9	0.8	
海外工場		千 t	-	-	-	16.7	24.1	21.0	21.3	20.5	23.1	
廃棄物排出量（有価物を含む）（国内6工場）		千 t				35.7	35	30.9	36.5	36.7	32.8	
再資源化率（国内6工場）		%				100	100	100	100	100	100	
マテリアルリサイクル率（国内6工場）		%				74	68	73	77	76	77	
廃棄物埋立量		t	887	1,383	1,818	2,162	2,323	1,989	2,852	2,614	3,061	
原油換算エネルギー総使用量		千 kL	474	481	501	529	533	497	554	525	469	○
再生可能エネルギー由来電力総使用量		MWh	5,034	5,403	5,725	5,849	5,320	5,733	8,030	321,541	626,009	
総取水量※4		千m ³				13,603	13,281	12,444	12,896	11,327	11,515	
地表水		千m ³				1,904	2,541	2,701	1,926	1,213	1,293	
汽水地表水・海水		千m ³				0	0	0	0	0	0	
地下水（再生可能）		千m ³				4,938	3,980	3,642	4,207	4,116	4,025	
地下水（非再生可能）		千m ³				0	0	0	0	0	0	
随伴水・混入水		千m ³				0	0	0	0	0	0	
第三者の水源		千m ³				6,761	6,760	6,101	6,763	5,998	6,197	
総排水量		千m ³				10,142	10,195	10,286	10,481	9,834	10,227	
地表水		千m ³				8,267	8,348	8,739	8,637	8,147	8,531	
汽水地表水・海水		千m ³				0	0	0	0	0	0	
地下水		千m ³				0	0	0	0	0	0	
その他組織への排水		千m ³				1,875	1,847	1,547	1,844	1,687	1,696	
PRTR法対象物質の排出量（国内6工場）		t	20	24	22	23	23	21	19	19	35	
PRTR法対象物質の移動量（国内6工場）		t	22	25	22	31	27	31	33	25	13	
PRTR法対象物質の原単位（国内6工場）		kg/t	0.15	0.19	0.17	0.21	0.19	0.24	0.21	0.19	0.23	
ISO14001認証取得事業所の従業員数割合		%	79	89	84	84	86	79	75	74	75	
植樹本数（苗木提供は除く）		千本	77	72	44	51	39	19	19	7	11	

※1 カテゴリ8、10、14、15は算定対象外（カテゴリ15は2022年度から）

※2 2020年度以前：JATMAガイドラインVer2.0を参照し算定方法を定め、排出係数は環境省「サプライチェーンを通じた組織の温室効果ガス排出等の算定のための排出原単位データベース」を使用。

2021年度以後：環境省「サプライチェーンを通じた組織の温室効果ガス排出量算定に関する基本ガイドラインVer.2.5」を参照し算定。排出係数は、産業技術総合研究所のIDEA v2.3、

環境省「サプライチェーンを通じた組織の温室効果ガス排出等の算定のための排出原単位データベースVer3.3」、日本自動車タイヤ協会（JATMA）「タイヤのLCCO₂算定ガイドラインVer3.0.1」等を使用。

※3 カテゴリ2、4の2022年度の数値を修正

※4 2020年より地表水と第三者の水源を分離しました。集計範囲を変更したため数値に変更があります

CO₂排出量/再生可能エネルギー由来電力総使用量

【集計範囲】

国内工場

白河、名古屋、泉大津、宮崎、市島、加古川

海外工場

インドネシア、中国・常熟、中国・湖南、タイ、ブラジル、南アフリカ、アメリカ、トルコ、タイ・天然ゴム加工、中国・中山、ベトナム、マレーシア、スイス、タイ・テニスボール、フィリピン、スロベニア

国内関係会社工場

ダンロップリトルレッドサービス（小野工場・北海道工場）、SRIエンジニアリング（西神事業所、加古川事業所）、中田エンジニアリング、ダンロップゴルフクラブ

生産拠点以外

本社、技術研究センター、事務所、販売会社、物流倉庫、テストコース、スポーツジム、ゴルフコースなど

廃棄物排出量（有価物を除く）/原油換算エネルギー総使用量/総取水量/総排水量（国内・海外工場グローバル環境データ）

【集計範囲】

国内工場

白河、名古屋、泉大津、宮崎、市島、加古川

海外工場

インドネシア、中国・常熟、中国・湖南、タイ、ブラジル、南アフリカ、アメリカ、トルコ、タイ・天然ゴム加工、中国・中山、ベトナム、マレーシア、スイス、タイ・テニスボール、フィリピン、スロベニア

国内関係会社工場

ダンロップリトルレッドサービス（小野工場・北海道工場）、SRIエンジニアリング（西神事業所、加古川事業所）、中田エンジニアリング、ダンロップゴルフクラブ

12月31日に終了した各連結会計年度	単位	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022	2023			規制値	法律名称など		
		平均Ave	平均Ave	平均Ave	平均Ave	平均Ave	平均Ave	平均Ave	平均Ave	平均Ave	最小Min	最大Max		平均Ave	最小Min	最大Max
水域への排出 排水 BOD 白河工場	mg/L	1.3	1.2	1.4	1.1	1.4	1.4	1.4	1.4	1.6	1.0	3.5	10	水質汚濁防止法	福島県との公害防止協定	
水域への排出 排水 BOD 名古屋工場	mg/L	2.5	2.0	2.5	2.3	1.9	1.6	2.4	2.4	1.9	0.0	2.7	10	水質汚濁防止法	豊田市 環境保全推進協定	
水域への排出 排水 BOD 泉大津工場	mg/L	17.2	8.3	12.6	12.1	9.5	12.9	10.7	9.2	7.1	1.9	24.5	200	水質汚濁防止法	泉大津市 下水道条例	
水域への排出 排水 BOD 宮崎工場	mg/L	2.3	1.9	3.4	3.4	3.2	2.0	3.8	2.3	4.9	0.5	9.8	15	水質汚濁防止法	都城市 公害防止協定	
水域への排出 排水 BOD 市島工場	mg/L	250	100	73	67	18	247	28	35	86	31	140	600	水質汚濁防止法	兵庫県 公害防止条例	丹波市 公害防止協定
水域への排出 排水 BOD 加古川工場	mg/L	8.9	7.0	5.1	6.5	7.3	7.0	7.1	3.9	4.4	2.6	10.0	600	水質汚濁防止法	加古川市 下水道条例	
水域への排出 排水 SS濃度 白河工場	mg/L	2.0	2.0	2.0	2.0	2.0	2.3	2.1	2.0	2.0	2.0	2.0	10	水質汚濁防止法	福島県との公害防止協定	
水域への排出 排水 SS濃度 名古屋工場	mg/L	2.3	1.5	2.7	2.7	2.6	2.7	3.2	3.5	3.2	2.0	5.0	10	水質汚濁防止法	豊田市 環境保全推進協定	
水域への排出 排水 SS濃度 泉大津工場	mg/L	4.1	7.2	7.5	7.3	7.1	7.2	7.5	7.2	3.4	1.3	6.3	200	水質汚濁防止法	泉大津市 下水道条例	
水域への排出 排水 SS濃度 宮崎工場	mg/L	2.3	1.5	2.7	1.9	2	1.3	1.8	1.3	1.8	1.0	3.0	40	水質汚濁防止法	都城市 公害防止協定	
水域への排出 排水 SS濃度 市島工場	mg/L	110	560	365	495	49	257	14	31	49	48	50	600	水質汚濁防止法	兵庫県 公害防止条例	丹波市 公害防止協定
水域への排出 排水 SS濃度 加古川工場	mg/L	6.5	6.6	10.0	9.3	10.8	7.0	7.7	3.3	3.7	1.9	7.6	600	水質汚濁防止法	加古川市 下水道条例	
水域への排出 排水 pH 白河工場	-	6.8	6.7	6.8	6.9	7.0	7.2	7.3	7.4	7.3	7.2	7.5	5.8-8.6	水質汚濁防止法	福島県との公害防止協定	
水域への排出 排水 pH 名古屋工場	-	7.2	6.7	7.2	7.2	7.0	7.0	7.0	7.3	7.2	7.0	7.4	5.8-8.6	水質汚濁防止法	豊田市 環境保全推進協定	
水域への排出 排水 pH 泉大津工場	-	7.1	7.2	7.5	7.3	7.1	7.2	7.5	7.2	7.2	6.9	8.4	5.7-8.7	水質汚濁防止法	泉大津市 下水道条例	
水域への排出 排水 pH 宮崎工場	-	7.7	7.8	7.6	7.8	7.7	7.8	7.4	7.6	7.7	7.2	8.0	5.8-8.6	水質汚濁防止法	都城市 公害防止協定	
水域への排出 排水 pH 市島工場	-	7.4	7.7	7.4	7.2	7.2	7.7	7.4	7.2	7.1	6.7	7.5	5.8-8.6	水質汚濁防止法	兵庫県 公害防止条例	丹波市 公害防止協定
水域への排出 排水 pH 加古川工場	-	7.4	7.5	7.5	7.5	7.2	7.1	7.3	7.3	7.3	7.0	7.6	5.01-8.99	水質汚濁防止法	加古川市 下水道条例	
水域への排出 排水 油分濃度 白河工場	mg/L	-	-	-	-	0.6	0.5	0.5	0.5	<0.5	<0.5	<0.5	1.0	水質汚濁防止法	福島県との公害防止協定	
水域への排出 排水 油分濃度 名古屋工場	mg/L	-	-	-	-	<1	<1	<1	<1	<0.6	<0.5	1.7	2.5	水質汚濁防止法	豊田市 環境保全推進協定	
水域への排出 排水 油分濃度 泉大津工場	mg/L	-	-	-	-	<1	<1	<1	<1	<1.0	<1.0	<1.0	5.0	水質汚濁防止法	泉大津市 下水道条例	
水域への排出 排水 油分濃度 宮崎工場	mg/L	-	-	-	-	0.5	<0.5	<0.5	<0.5	0.5	<0.3	0.5	4.0	水質汚濁防止法	都城市 公害防止協定	
水域への排出 排水 油分濃度 市島工場	mg/L	-	-	-	-	<0.5	<0.5	<0.5	<0.5	<0.5	<0.5	<0.5	5.0	水質汚濁防止法	兵庫県 公害防止条例	丹波市 公害防止協定
水域への排出 排水 油分濃度 加古川工場	mg/L	-	-	-	-	0.5	0.5	0.5	0.5	<0.5	<0.5	<0.5	5.0	水質汚濁防止法	加古川市 下水道条例	
合計																
ボイラー 大気汚染負荷 SOx (国内6工場)	t	-	-	167	186	193	172	176	136	148			-	大気汚染防止法		
		平均Ave	平均Ave	平均Ave	平均Ave	平均Ave	平均Ave	平均Ave	平均Ave	平均Ave	最小Min	最大Max	規制値			
ボイラー 大気汚染負荷 SOx 白河工場	K値	-	-	-	-	5.5	3.2	3.0	1.3	1.1	<0.01	4.1	17.5	大気汚染防止法	福島県との公害防止協定	
ボイラー 大気汚染負荷 SOx 名古屋工場	K値	-	-	-	-	2.2	2.0	2.2	1.9	1.7	1.5	2.0	9.0	大気汚染防止法	愛知県 公害防止条例	豊田市 環境保全推進協定
ボイラー 大気汚染負荷 SOx 泉大津工場	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	大気汚染防止法	大阪府公害防止条例	
ボイラー 大気汚染負荷 SOx 宮崎工場	K値	-	-	-	-	2.9	1.7	1.4	1.2	1.7	1.1	2.4	8.0	大気汚染防止法	都城市 公害防止協定	
ボイラー 大気汚染負荷 SOx 市島工場	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	大気汚染防止法	兵庫県 公害防止条例	丹波市 公害防止協定
ボイラー 大気汚染負荷 SOx 加古川工場	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	大気汚染防止法	兵庫県 公害防止条例	
合計																
ボイラー 大気汚染負荷 NOx (国内6工場)	t	-	-	139	119	136	133	116	134	108			-	大気汚染防止法		
		平均Ave	平均Ave	平均Ave	平均Ave	平均Ave	平均Ave	平均Ave	平均Ave	平均Ave	最小Min	最大Max	規制値			
ボイラー 大気汚染負荷 NOx 白河工場	VOL ppm	-	-	-	-	53	50	48	35	32	10	64	100	大気汚染防止法	福島県との公害防止協定	
ボイラー 大気汚染負荷 NOx 名古屋工場	VOL ppm	-	-	-	-	74	74	72	71	67	61	73	200	大気汚染防止法	愛知県 公害防止条例	豊田市 環境保全推進協定
ボイラー 大気汚染負荷 NOx 泉大津工場	VOL ppm	-	-	-	-	26	24	32	26	31	27	35	150	大気汚染防止法	大阪府公害防止条例	
ボイラー 大気汚染負荷 NOx 宮崎工場	VOL ppm	-	-	-	-	80	86	89	87	88	78	100	150	大気汚染防止法	都城市 公害防止協定	
ボイラー 大気汚染負荷 NOx 市島工場	VOL ppm	-	-	-	-	21	19	19	21	20	19	21	150	大気汚染防止法	兵庫県 公害防止条例	丹波市 公害防止協定
ボイラー 大気汚染負荷 NOx 加古川工場	VOL ppm	-	-	-	-	27	28	31	27	27	13	43	150	大気汚染防止法	兵庫県 公害防止条例	
合計																
ボイラー 大気汚染負荷 ばいじん (国内6工場)	t	-	-	9.9	7.6	8.8	7.5	8.6	6.9	6.6			-	大気汚染防止法		
		平均Ave	平均Ave	平均Ave	平均Ave	平均Ave	平均Ave	平均Ave	平均Ave	平均Ave	最小Min	最大Max	規制値			
ボイラー 大気汚染負荷 ばいじん 白河工場	g/Nm3	-	-	-	-	0.01	0.002	0.006	0.001	0.001	<0.001	0.004	0.05	大気汚染防止法	福島県との公害防止協定	
ボイラー 大気汚染負荷 ばいじん 名古屋工場	g/Nm3	-	-	-	-	<0.006	0.007	0.015	0.008	0.006	0.006	0.006	0.15	大気汚染防止法	愛知県 公害防止条例	豊田市 環境保全推進協定
ボイラー 大気汚染負荷 ばいじん 泉大津工場	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	0.03	大気汚染防止法	大阪府公害防止条例	
ボイラー 大気汚染負荷 ばいじん 宮崎工場	g/Nm3	-	-	-	-	0.06	0.08	0.05	0.09	0.061	0.024	0.11	0.3	大気汚染防止法	都城市 公害防止協定	
ボイラー 大気汚染負荷 ばいじん 市島工場	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	0.15	大気汚染防止法	兵庫県 公害防止条例	丹波市 公害防止協定
ボイラー 大気汚染負荷 ばいじん 加古川工場	g/Nm3	-	-	-	-	<0.01	<0.01	<0.01	<0.002	<0.002	<0.002	<0.002	0.1	大気汚染防止法	兵庫県 公害防止条例	

主要非財務データ（連結）

12月31日に終了した各連結会計年度		単位	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022	2023
従業員数（住友ゴム単体）		人			6,666	7,175	7,325	7,321	7,573	7,734	7,705
連結従業員数		人	33,197	33,792	36,650	37,852	39,233	39,298	40,055	40,365	39,975
国内従業員数		人			1,106	11,674	11,837	11,856	12,008	12,085	12,026
海外従業員数		人	-	-	25,044	26,178	27,396	27,442	28,047	28,280	27,949
平均年齢（住友ゴム単体）	平均年齢	才	-	-	-	-	40.2	40.2	40.3	40.6	40.5
	男性	才	-	-	-	-	-	37.8	39.8	39.7	40.6
	女性	才	-	-	-	-	-	37.9	40.3	40.4	41
男女別従業員数（住友ゴム工業の正規社員）	総計	人	5,565	5,617	5,504	5,972	6,122	6,326	6,476	6,670	6,848
	男性	人	5,178	5,204	5,082	5,456	5,566	5,715	5,821	5,969	6,112
	女性	人	387	413	422	516	556	611	655	701	736
平均勤続年数（住友ゴム単体）	男性	年	16.8	16.7	16.4	16.3	16.1	16.2	15.7	14.4	15.2
	女性	年	13.3	13.3	13	12.6	12.2	12.5	11.8	11.3	11.7
全従業員に占める女性比率（住友ゴム単体）		%	7	8	8	9	11	11	12	12	12
女性管理職比率（住友ゴム単体）		%	-	-	-	-	-	3.4	3.3	3.8	4.3
総合職における女性比率（住友ゴム単体）		%	-	-	-	-	-	11	12	13	12
一般職における女性比率（住友ゴム単体）		%	-	-	-	-	-	76	77	77	78
外国人従業員比率（実習生含まず・住友ゴム単体）		%	0.4	0.5	0.4	0.5	0.5	-	0.5	0.5	0.5
障がい者雇用率（特例子会社を含む）		%	2.3	2.2	2.3	2.2	2.2	2.3	2.3	2.4	2.6
新規雇用数（住友ゴム単体）		人	228	207	322	355	427	283	557	518	401
新規採用者に占める女性比率（住友ゴム単体）		%	29	30	28	27	26	26	22	36	35
中途採用者の人数（住友ゴム単体）		人	-	-	-	-	-	45	70	106	115
定年退職者の再雇用者数（住友ゴム単体）		人	94	117	102	83	85	73	110	118	122
定年退職者の再雇用率（住友ゴム単体）		%	73.4	74.1	73.4	65.4	84.5	82	84	84.3	87.1
離職率（住友ゴム単体）		%	3.2	3.5	3.9	3.8	3.2	3.4	3.6	4.3	4.6
育児休業制度利用者比率（住友ゴム単体）	男性	%	0.8	0.4	2.1	2.3	3.8	5.4	15.0	19.9	49.8
	女性	%	100	100	100	100	100	100	100	100	100
短時間勤務※該当年度新規取得者（住友ゴム単体）	男性	人	2	3	1	1	2	0	0	0	2
	女性	人	23	11	14	15	22	17	20	20	28
介護休業（住友ゴム単体）	男性	人	1	2	2	2	2	0	2	1	1
	女性	人	0	0	0	1	0	0	0	0	1
男女の平均賃金差異 （男性を100とした場合の女性の賃金）	正規	-	-	-	-	-	-	-	-	70.5	69.6
	直雇用全部	-	-	-	-	-	-	-	-	74.3	68.9
特許実案保有件数（国内・海外）		件	7,175	8,042	8,808	8,789	8,709	8,883	9,511	9,777	8,948
タイヤ生産能力		t/月	60,660	61,500	63,200	65,000	66,850	68,500	68,800	69,000	69,930
コンプライアンス相談室への通報・相談件数 （住友ゴム単体）		件	14	13	13	23	25	29	24	48	65
住友ゴムCSR基金助成額		万円	694	696	785	893	1,109	1,314	1,410	1,470	1,243